

研究 動向

農村・地域計画 地域資源管理の担い手を巡る課題と展望

中村省吾（京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻）

1 はじめに

農村計画学は、農村地域が抱える諸課題の解決方策の模索を旨とする領域である。定住人口の減少、資源管理機能の低下、地域農林業の停滞といった問題に端を発するこれら課題群は多様かつ複合的な側面を持ち、本領域もそれら課題の解決のため、多くの分野から学際的に構成される。このため、一貫したテーマのもとに農村計画学の全体像を把握することは容易ではないが、便宜上3つのテーマを設けて軸とし、それに沿った形でトピックを整理、若干の追加を加えること

で研究動向としてのとりまとめを試みたい。なお、本稿で取り扱うのは、2008年5月から2009年5月までの1年間に刊行された関連学会誌掲載論文、及び開催された農村計画学会におけるシンポジウムである。

2 学会シンポジウムのテーマ

2008年度農村計画学会秋期大会シンポジウムは、「どうすれば農村は生きると共存できるか」というテーマで開催された。2006年度より開始された農地・水・環境保全向上対策を1つのきっかけとして、農村生態系保全を巡る動き

が活発化しつつある。そのような状況を受け本シンポジウムでは、研究・現場双方の視点から、あるべき農村生態系保全の姿について活発な議論が交わされた。

2009年度春季大会シンポジウムは、「広域地方計画への農村計画学会からの提言——農村からみた国土形成計画Ⅲ」と題して開催された。前2回が全国計画を対象におこなわれたのに対し、昨年7月に国土形成計画全国計画が閣議決定されたことを受け、議論の焦点が全国計画から広域地方計画に移された。2008年に発足した5つの広域地方別検討チームによる具体的提言をもとに、農村計画学が貢献しうる多様な視点からの広域地

方計画に関する検討がおこなわれた。

3 定住人口の確保 ——農村移住・若者の定住

過疎高齢化の進行に伴う農村地域の定住人口の減少、及びそれに伴う労働力不足、コミュニティ機能の減退といった問題に対応する方策として、I・J・ターンの推進を図るべく、都市住民の農村移住の意向の把握や、農村側との円滑なマッチングを推し進める必要性が高まっている。その一方で、Uターンの促進、あるいは若者の他出を抑制といった視点も重要である。中西「1」は、地域コミュニティへの参加と共生の關係に着目し、新規定住者への実態調査から、対象地域の共生において重要となる点を指摘した。小森「2」は、移住推進策を考えるうえで移住者の意向と受け入れ側の意識について考察をおこない、受け入れ側が期待する役割や、両者の求める支援のミスマッチを考慮した施策が必要であると指摘した。杉田「3」らは、若齢層が多い農業集落

の成立要件を探ることで、若齢層が定住可能な集落の生産・生活基盤条件の解明を図り、それらの傾向が集落の就業傾向によって異なることを指摘した。中塚「4」は、地域における多様な主体の属性や集落の役職経験と地域へのコミットメントの関係を分析し、若年者が地域コミュニティでの経験を継続的に重ねる仕組みを再設計するとともに、他出子弟のコミットメントの高さとその継続的な醸成を視野に入れる必要性を指摘した。

4 地域資源管理機能の維持 ——コミュニティ再編・ソーシャル・キャピタル・景観保全

定住人口の減少により集落機能が衰退し、従来おこなわれていた共同作業や地域資源管理等に支障を来す地域が現れて

おり、この問題への対応として、小学校区等を単位とするコミュニティ再編・広域連携の動きが活発化している。坂本「5」は、対象集落の実態及び地域構造の把握から得られた知見をもとに、集落間の広域連携によって「ムラの空洞化」を防止する手段を模索し、旧村の枠組みの見直しによる集落間ネットワークの再構築の必要性を指摘した。山下「6」は、マルチエージェント分析を用いて、農村地域における自治組織の再編問題についてその効果を予測するモデルの開発をおこない、規模の削減のみでは必ずしもプラスの効果が生み出されず、組織特性や役割といった質的な面にも注意を払う必要性について論じた。また、福与「7」は、耕作放棄問題と関連させ、耕作放棄地対策を複数集落の連携によっておこなうためには、資源管理（守り）の問題としてとらえるだけではなく、都市農村交流などの地域振興（攻め）の問題とリンクさせてとりくむことが「集落間の壁」を引き下げることにつながると指摘した。

コミュニティ再編はデリケートかつ困難な問題であるが、喫緊の問題でもあり、事例の蓄積を通じて有効な方法論の模索を引き続きおこなっていく必要があるだろう。

地域の共同活動を促進する要因として一般的認知も高まりつつあるのが「ソーシャル・キャピタル(以下SC)」である。中村ら「8」は、集落活動を促進するうえで、高いSCを持つ中心層の形成が重要であることを指摘し、それら中心層のSCが地域活動を通じて集落内に影響を及ぼす可能性を示した。山下ら「9」は、適応型合意形成モデルを応用して構築したモデルを用い、地域ぐるみの資源保全活動への参加意向に対し、SCの構成要素である社会規範が大きく影響することを示した。市田ら「10」はSCの測定において、質問紙法により地域の文脈を測定することが可能であることを示した。松下「11」は、SCが豊かな地区では地域住民の協同行動が促されることで環境ガバナンスが効果的に推進されるこ

とを示し、SCと協同行動との間には双方向因果の関係があることを明らかにした。また、松下「12」はその後、内部結東型SC及び橋渡し型SCに着目し、共同活動実施率がもつとも高まるのは両タイプのSCがバランスよく蓄積されている時であることを明らかにした。

このように、従来から指摘されていたSCの共同活動促進効果の検証、さらにその過程に踏み込んだ研究がおこなわれている。次なるステップとして期待されるのが、具体的なSCの醸成メカニズムの解明であろう。

農村景観の保全も農村計画学が大きな役割を担う課題の一つである。景観法に関連した景観計画等、保全手法の点からも多くの議論がある一方で、具体的な保全活動の担い手の確保に関する研究もおこなわれている。北澤「13」は、都市農村交流に景観づくりを組み込んだ活動に注目し、関係主体間の連携体制構築のための要件、及び活動推進の課題を明らかに

にした。佐々木ら「14」は、景観保全を目的とした滞在型ボランティアプログラムをとりあげ、その継続要因、地域への定着要因を考察した。栗田ら「15」は、棚田景観の保全管理の担い手として、従来の地域住民に加え地域外住民にも着目し、それぞれが持つ棚田景観の評価構造を把握し、両者の違いを踏まえた保全のあり方を検討した。

都市農村交流やボランティアプログラムの景観保全活動の組み込みは、農村景観保全の新たな担い手の確保に向けた窓口を広げ、これら担い手による外部からの評価視点は地域住民にとっても新たな価値観をもたらすものと期待される。

5 地域農林業の保全——獣害対策

農地管理に代表される農村の資源管理機能の低下は、地域の農林業の停滞を招いている面が少なからず存在する。その中でも野生鳥獣害は特に緊急性の高い問題の1つであり、その効果的な対策方法

6 農村の持つ教育機能の活用

の確立に向けた研究が引き続き進められている。武山「19」は、獣害問題の解決のためには、問題意識を地域住民で共有・可視化することが重要であると指摘した。また、獣害対策を考慮した戦略的土地利用・農地保全計画を策定し、それにもとづいて農地の利用管理を適切にコントロールすることが持続的な獣害対策にとって重要だと主張した。そして、都市住民が享受している農村の公益的機能としての「防獣機能」に着目したうえで、労働力・予算面において都市側と負担を分かち合うシステムの必要性を論じた。木下ら「16」も同様の観点から、集団的な獣害対策における非農家の協力を注目し、獣害対策を農家のみの問題とするのではなく、集落全体の課題として共有し活動することの必要性を指摘した。

農家の労働力不足に起因する獣害の深刻化を受け、都市住民や非農家といった従来は関与が薄かった主体をどのように巻き込んでいくのか、効果的な方法論の確立が急務であろう。

近年、農村が持つ多様な教育機能への期待が高まり、その具体的活用をめざした政策として、2008年4月「子ども農山漁村交流プロジェクト」が農林水産省と総務省、文部科学省の連携によって始動した。山田「17」は、農業体験学習のとりくみ方と教育的な影響について分析がこれまでなされていないことを指摘し、実施場所の違いやそれに伴う学習の具体的内容が子ども意識・情感に影響を及ぼすことを明らかにした。また、藤崎「18」は、農村を学びの場として活用する場合は、農村側と来訪者側の期待・意識のギャップを埋めることが重要だと指摘している。

本プロジェクトは約120万人の小学生を農山漁村に送り込むことを目標としており、農村サイドに対するインパクトはきわめて大きいものになると予想される。前述で指摘されているものも含め、

多くの課題を抱えていると考えられ、それら課題に対し、たとえば交流や教育といった視点からも農村計画分野が資する面が多々あると思われることから、今後の成果報告に期待したい。

7 おわりに

本稿では、農村計画学分野における研究動向を便宜上設けた3つの軸に沿う形でとりまとめ、最後に注目トピックとして農村の持つ教育効果に関する若干のレビューを追加したが、紙幅の都合に加え、筆者の力量不足によって紹介に至らなかった研究業績が多数存在する。たとえば、「水利施設保全管理」を巡る課題や新たな公の担い手の1つとして期待される「NPO」、さらには冒頭紹介したシンポジウムでもテーマに掲げられていた「農村生態系保全」等々、まだまだ多くの成果が紹介に至っていない。その責はすべて筆者が負うことである。お詫び申し上げる。

(主要文献リストは133頁をご覧ください)

最近の文献

資料提供：各種ホームページ
編集部により関連項目を抜粋

雑誌特集

- 低炭素社会の実現に向けて
GREEN AGE 2009.4 日本緑化センター
http://www.jpgreen.or.jp/
- J-1職員に求められるものとは
J-1 2009.4 J-1社中
http://www.zenchu-ja.or.jp/
- 食品検査の基本技術と現場活用
HACCP 2009.5 鶏卵肉情報センター
http://www.keitan-niku.co.jp/
- 栽培の基本から苗取りまで 露地イチゴを作ろう！ほか
家の光 2009.6 家の光協会
http://www.iemohikari.net/
- 農業代金を安くする技を探せー
現代農業 2009.6 農山漁村文化協会
http://www.rurinet.or.jp/
- 1500号記念特集 わが国林業の半世紀

- 山林 2009.5 大日本山林会
http://www.sanrin.or.jp/
- おの手ついでなイチゴー 遊休農地解消
地上 2009.6 家の光協会
http://www.iemohikari.net/
- 地域資源活かす輸出戦略
農業の雇用創出力を問う 2009.5
日本政策金融公庫
http://www.aic.go.jp/infomation/publish.html
- 日本農業の新たな展開に際して
野菜情報 2009.5 農畜産業振興機構
http://aic.lin.go.jp/vegetable/index.html

図書

- 育てて楽しむ雑穀 栽培・加工・利用
郷田和夫 創霖社 2009.4
平均年収2500万円の農村いかに寒村が豊かに生まれ変わったか

編集部へ届いた本

21世紀の田舎学 遊ぶことと作る

- たか 藤原忠彦 ソリック 2009.1
農的幸福論 藤本敏夫からの遺言
藤本敏夫・加藤登紀子 角川学芸出版 2009.4
食は庭にあり 家庭菜園で自給力を上げよう
永田洋子/永田照喜治 NTT出版 2009.4
よくわかる鳥獣被害対策のポイント 被害防止への活用まで
野津浩・須永重夫 大成出版社 2009.5
食料・農産物流通論
藤島広二・安部新一 筑波書房 2009.5
協同組合としての農協
田代洋一 筑波書房 2009.5
漁村異聞 海辺を暮らす人びとの話
川口祐一 エヌ出版 2009.4
日本林業の構造変化とセンサス体系の再編 2005年林業センサス分析
餅田治之・志賀和人 農林統計協会 2009.5
自然と人間を結ぶ(2009.05) 子どもは「農家泊体験」で大きく成長する
農山漁村文化協会 2009.5
- 131 杉村和彦 編 世界理想社 2009.3/283p
協同組合としての農協
田代洋一 編 筑波書房 2009.5/311p
食料・農産物流通論
藤島広二・安部新一 ほか 筑波書房 2009.5/198p
暮らしたのなかの食と農 No.16 W T Oと日本農業
田代洋一 筑波書房 2009.4/93p
暮らしたのなかの食と農 No.63 食料自給率を考える
田代洋一 筑波書房 2009.4/62p
暮らしたのなかの食と農 No.49 現代の「論争書」で読み解く食と農のキーワード
村田武 筑波書房 2009.4/79p
暮らしたのなかの食と農 No.41 安全・安心は食の原点
滝澤昭彦 筑波書房 2009.4/71p
暮らしたのなかの食と農 No.42 カンオと日本社会 カンオと海と人の関わりを問う直前
若林良和 筑波書房 2009.4/80p
青森農業は生き残れるか
宇野忠義 北方新社 2009.3/126p
フュー・ウォーズ 食と健康の危機を乗り越える道
タイム・ラン、マイケル・ヒースマン 著 古沢広祐・佐久間智子訳
「Fヒース」 2009.5/325p

研究動向

主要文献リスト

農村・地域計画
地域資源管理の担い手を巡る課題と展望
学会誌・論文名 著者名 学会誌名(号数) 出版年
単行本・書名 著者名 出版社名 出版年・月

- [1] 田舎暮らしにおける新規定住者と農村側住民の共存に関する研究：京都府南丹市美山町S集落を事例として
中田宏彰 農林業問題研究 44(1) 2008.6
- [2] 農村地域への定住に係る移住者の意向と受入れの意識に関する研究：京都府の中山間地域を事例として(続報)
小森聡 農林業問題研究 44(1) 2008.6
- [3] 若者が定住する農業集落の成立要件に関する研究
杉田昌也・藤澤浩志 農村計画学会誌 27巻論文特集号 2009.2
- [4] 属性と経験による地域コミュニティメントの相違に関する実証分析：篠山市K地区を事例として
中塚雅也 農林業問題研究 44(1) 2008.6
- [5] 人口減・高齢化地域における集落間広域連携の成立条件の

- 考察ー山口県周南市(旧鹿野町)須金地区における集落実態調査より
坂本誠・遠藤祐子 2008年度日本農業経済学会論文集 2008
- [6] エルチエーメント分析による集落自治組織再編の評価
山下良平・中塚雅也・星野敏 農林業問題研究 44(1) 2008.6
- [7] 集落連携による耕作放棄地の再生
福与徳文 水士の知 76(7) 2008.7
- [8] 地域づくり活動展開におけるソーシャル・キャピタルの影響分析ー兵庫原神河町を事例として
中村直吾・星野敏・中塚雅也 農村計画学会誌 27巻論文特集号 2009.2
- [9] 資源保全活動の参加意向形成過程におけるソーシャル・キャピタルの影響評価モデルの
- 構築
山下良平・星野敏 環境情報科学論文集 22 2008
- [10] 個票によるソーシャルキャピタルの測定における地域の文脈の把握に関する検証ー知多半島の199集落に居住する10448人のデータから
市田行信・吉川郷主・埴淵知哉・平井寛・近藤克則・小林慎太郎 農村計画学会誌 27巻論文特集号 2009.2
- [11] ソーシャル・キャピタルが環境ガバナンスに及ぼす影響およびその醸成メカニズムー構造方程式モデリングによる分析
松下京平 環境情報科学論文集 22 2008
- [12] 農地・水・環境保全向上対策とソーシャル・キャピタル
松下京平 農業経済研究 第80巻 第4号 2009
- [13] 都市農村交流を活用とした農村景観の保全・形成活動に関する分析ー岐阜県恵那市富田地区を事例として
北澤大佑 農村計画学会誌 27巻論文特集号 2009.2
- [14] 地域景観保全における滞在型ボランティアプログラムの活用ー「景観ボランティア明日香」を事例として
佐々木孝子・大澤啓志 農村計画
- 学会誌 27巻論文特集号 2009.2
- [15] 地域住民及び地域外住民による棚田景観の認知・評価構造
栗田英治・松森堅治・山本徳司 農村計画学会誌 27巻論文特集号 2009.2
- [16] 水稲地域における集団的な獣害対策の現状と非農家の協力の可能性ー京都府南丹地域の2市町を事例として
木ノ大輔・丸尾康彰・星野敏・武山絵美 農村計画学会誌 27巻論文特集号 2009.2
- [17] 農業体験学習による子ども意識・情感への影響に関する実証分析・実施場所の異なる都市地域の3つの小学校を対象として
田田伊澄 農林業問題研究 44(2) 2008.9
- [18] 農村を学びの場とする際の留意事項
藤崎浩幸 農村計画学会誌 27巻 3号 2008.12
- [19] 農地保全の観点から獣害対策を考へる
武山絵美 農業と経済 75(2) 2009.3